

教育の不平等生成メカニズムと社会的埋め込み： ブリンとゴールドソープのRRAモデルの批判的検討を通じて

著者	多喜 弘文
出版者	法政大学社会学部学会
雑誌名	社会志林
巻	64
号	4
ページ	109-122
発行年	2018-03
URL	http://doi.org/10.15002/00021257

教育の不平等生成メカニズムと社会的埋め込み

——グリーンとゴールドソープのRRAモデルの批判的検討を通じて——

多喜弘文

1. 問題設定

本稿は教育機会の不平等（以下、教育の不平等と表記する）の生成メカニズムを論じた R. ブリーンと J. ゴールドソープの説明（以下、BG 理論）の批判的検討を通じ、実証研究における教育と不平等の理論とコンテキストの関係についての考察を深めることを目指す。

BG 理論は、合理的選択理論¹⁾と大規模データによる計量分析の接合により、教育と不平等の問題に経験的かつ理論的に取り組む道筋を示した。これまでも教育の不平等が生じるメカニズムに関する仮説は無数に提示されてきた。しかし、後に詳しく述べるように BG 理論は対象社会の制度や文化の違いを考慮に入れる必要のない普遍的な研究枠組みであることを標榜する点で、他の多くの仮説と異なっている。近年、日本を含む多くの国でこのモデルを実証的に検討する試みが盛んにおこなわれているが²⁾、そのことも BG 理論がコンテキストの違いを考慮しなくてよい普遍的な枠組みであることと無関係ではないだろう。

欧米を中心に発展してきた教育と不平等の理論が、我が国の埋め込まれている文脈に対して適合的でないという指摘はこれまでに多くなされてきた。たとえば、階級ごとに固有の文化を想定する説明は、階級文化が欧米ほど明確でない日本にそのまま適用できないといった主張である。しかし、日本のコンテキストを十分に考慮した独自の理論の構築を目指す、先行研究との齟齬はその分大きくなってしまふ。こうした葛藤は、欧米の理論が明示的あるいは非明示的に想定するコンテキストとわれわれの一次理論（盛山 1995）が食い違うときに生じる。

園田英弘（1991）は、このような状況を「異質性のディレンマ」と呼ぶ。西洋を分析するために開発された枠組みをそのまま適用すれば、日本の実態はそこでの仮定から大きく外れてしまふ。しかし、日本特有のコンテキストを踏まえた議論を目指せば、先行研究との接続をもたない自閉したものとなる。園田はこうした「異質性のディレンマ」を解決するために、「ローカルで、オリジナルな理論」の構築や、欧米の文化的制約を受けつつ生まれてきた理論の機械的な適用ではなく、「日本を十分に分析し、しかも日本だけに自閉しない理論」（園田 1991 : 16）を構想する必要があると述べている。

仮に BG 理論が、その社会に固有の文化や制度といった文脈に左右されない普遍的な枠組みであるならば、上述の状況を解決する上で有力なものとなるはずである。だが、そもそも対象社会のコ

ンテキストを踏まえる必要のない普遍的なモデルとは、そうでないモデルと比べてどのような説明の形式をもつのか。また、そのようなモデルは常に望ましいのか。具体的なモデルを取り上げて、行為者が「埋め込まれている」(Granovetter 1985) 社会的コンテキストとモデルの関連を考察することは、とりわけ理論を輸入してきた後発国の研究者にとって有益であると考えられる。BG 理論の批判的検討を通じてその説明形式の特徴と限界を明らかにし、それとは異なる方向性を含めた今後の可能性を議論することが本論文の目的である。

本稿の構成は以下の通りである。次節では BG 理論の概要を紹介する。そこでは特に、教育の不平等に関する従来の階級文化仮説との違いを、BG 理論がどのように位置づけているのかに着目する。その次の3節では BG 理論のおく仮定に着目することで、その説明形式の特徴と限界を明らかにする。これを受けて、4節で異質性のディレンマを建設的に乗り越えていくためにあり得る方向性を提示し、最後の5節で議論のまとめをおこなう。

2. BG 理論の概要

2.1 説明すべき現象としての持続する教育の不平等

まず、BG 理論が説明すべき現象 (*explananda*) として設定する「教育の不平等の持続」を簡単に説明しておきたい。ここでいう教育の不平等とは、本人の意思とは関係なく決まってしまう属性要因による教育達成機会の格差をさす。そのような属性には人種や性別などを含めさまざまなものが考えられるが、本稿では親の学歴や職業を中心とする社会経済的な要因に限定して扱うことにする。

近代以前、地位の配分は主に属性主義原理にもとづいておこなわれていた。そのような社会では、地位達成は教育達成の如何に関わらず出身階層に直接強く規定されることになる。だが、業績主義原理が優勢になると、出自に関わらず能力に応じた地位配分がおこなわれるようになるので、出身階層が及ぼす影響は次第に弱くなり、個人の職業的地位達成に対する学歴の規定力が強くなっていくと考えられる。その結果、出身階層のような属性要因がその後の地位達成に及ぼす影響力は徐々に失われていくというのが、地位配分原理の移行にともなう近代化論の予測であった。D. トライマンは、これを「産業化の進展とともに業績主義的な配分原理が優位になり、世代間の階層移動は開放化に向かう」という趨勢命題として定式化した (Treiman 1970)。この命題は産業化仮説と呼ばれる。

しかし、この産業化仮説が予測する属性主義の後退は現実には生じなかった。日本を含む多くの国では、産業化が達成された後も移動機会に変化がみられないことが繰り返し確認された。同様の知見は、複数の国家を対象とした国際共同プロジェクトでも明らかにされている (Shavit and Blossfeld eds. 1993)。こうして産業化仮説は否定され、ある程度産業化が進んだ社会では、相対的な機会の格差は一定であるという FJH 仮説 (Featherman et al. 1975) が現状に対する有力な仮説として支持されたまま現在に至る³⁾ (Erikson and Goldthorpe 1992)。

継続的な教育拡大によって業績主義原理の浸透が生じたにもかかわらず、ほとんどの国でその期間に教育達成機会の平等化が起こっておらず、階層移動の機会も開放化していない。本来属性主義の軛から解き放つ役割を果たすはずの教育が、皮肉にも属性主義原理を正当化する役割を担ってしまっているようにすらみえる。なぜこのようなことが生じるのか。教育における不平等の持続という現象を「説明する」ことは、社会階層論にとって最も重要な課題の1つとなっている。BG理論は、この持続する教育の不平等が生成されるプロセスに関する仮説をモデル化したものである。

2.2 階級文化仮説に対するゴールドソープの批判⁴⁾

このように、教育の不平等が持続していること自体は、多くの実証研究が繰り返し示してきた。したがって、その現象の存在自体はある程度確かなものであると考えてよいだろう。しかし、こうした計量的な研究は、なぜそのような現象が生じるのかという疑問に直接的に答えてくれるわけではない。そこで示されているのは、高い階層の出身者ほど上位の教育段階まで進学する傾向があり、その関連の強さが大きく変化していないという共変関係に過ぎない。統計分析で得られるこのような「変数の効果」自体は「説明」ではない (Boudon 1987, Stinchcombe 1991, Esser 1996, Hedström and Swedberg 1998)。なぜなら、社会を構成する個人のどのような「行為」が教育の不平等という現象を生じさせているのかがブラックボックスに入れられてしまっているからである。集合レベルの現象と個人レベルの行為をつなぐねじと歯車、すなわち「メカニズム」を特定する必要がある (Elster 1989=1997)。

そうした教育の不平等の生成メカニズムとして、階級ごとの文化や規範などに着目するのが、以下に述べる階級文化仮説である。階級文化仮説は（職業を単位として構成される）社会階級の違いが、何らかの文化的背景の違いを通じて子どもの教育達成に影響を及ぼすことを説明する。ここにはさまざまなタイプの説明が含まれる。たとえば、労働者階級の家庭に注目した研究では、学校で真面目に勉強することを嫌悪する反学校文化との親和性により、能力に関わらず子どもが学校から遠ざかっていく様子が描かれている (Willis 1977=1996)。逆に、支配階級出身者の文化に着目した議論では、幼少時から美術品やクラシック音楽などの正統的文化との接触によって身につく様々な性向⁵⁾が、入学試験の面接などの選抜局面で有利に働くことが明らかにされている (Bourdieu and Passron 1970=1991)⁵⁾。このように、階級ごとに異なる文化や規範の違いが、学校において正統的とされる文化との関係で有利不利を生じさせることで、本来の能力とは独立に教育達成の格差を生み出すというのがこの仮説の主張である。

こうした階級文化仮説に対し、ゴールドソープは主に次の2点の批判をおこなっている (Goldthorpe 1996, 2007)。1つは、階級文化仮説の説明が「教育の不平等の持続」として観測されている経験的事実と整合しないことである。もし階級特有の文化が教育達成の格差を生み出すのであれば、機会が提供されても労働者階級の進学傾向は変化しないはずである。したがって、進学率が上昇する局面では格差が拡大していなければおかしい。2点目は、階級文化仮説が労働者階級だけをコストとベネフィットが判断できない非合理的な存在であるとみなしていることである。この

ような形式の議論は、教育の不平等が持続する理由を階級ごとの効用の違いに求める循環論になってしまっている。以上2点の批判を踏まえたうえで、次にBG理論の説明をみていきたい。

2.3 ブリーンとゴールドソープのRRAモデル

BG理論は、R. ブードンの教育機会の不平等（IEO: Inequality of Educational Opportunity）モデル（Boudon 1973=83）をベースにしつつ、出身階級にもとづく相対的リスク回避（RRA: Relative Risk Aversion）傾向を格差生成メカニズムの中心に据えたものである。まずは、BG理論のもとになったIEOモデルの概要を確認しておきたい。IEOモデルの特徴は、いずれの社会階級に所属する個人も同じ判断基準にもとづいて進路選択をおこなうにもかかわらず、結果として教育の不平等が維持されることを説明する点にある。階級文化仮説は、社会階級ごとに異なる価値観や態度が、教育達成の階級差を生じさせると想定してきた。これに対し、ブードンは階級ごとの独自の文化や行動様式とは独立に、次のような格差生成メカニズムを提示する。

まず、階級によって生じる格差を、学校での学業達成格差をあらわす1次効果と、それを取り除いた上でも残る、次の教育段階への進学に関する意思決定の違いをあらわす2次効果に分類する。前者の1次効果は、家庭の文化的環境や資源の多寡によって生じる学業達成の格差である。ブードンはこの1次効果をコントロールした上でも残る2次効果の原因を、本人の所属する階級に特有の価値観や文化ではなく、社会的位置（＝出身階層）にもとづく個人の合理的判断の違いに求める。具体的には、社会的位置によって進学に対する費用（コスト）、危険（リスク）、利益（ベネフィット）が異なることが、2次効果を生じさせると考えるのである。たとえば、労働者階級出身の生徒と恵まれた階級出身の生徒では、出身階級から大学進学までの相対的距離を比べると前者の方が遠くなる。そのため、たとえ両者の学力がまったく同じであっても、前者は大学進学に対するコストやリスクを相対的に高く見積もることになり、結果として進学選択をしない可能性が高くなる。別の言い方をすれば、その他の条件が同じでも労働者階級出身者は恵まれた階級出身者と比べ、同じ教育段階の進学を決断するために余分に強い野心（ambition）を必要とするのである（Keller and Zavalloni 1964）。

このIEOモデルをベースにしつつ、ブリーンとゴールドソープは合理的選択理論の立場から2次効果に対する説明を次のように発展させた。まず、一方に一般的な望ましさと結びついた序列をもつ階級構造を、他方にステージの連続とみなせるような段階的な教育システムを仮定する。その上で、「誰もが少なくとも自分の出身階級を下回りたくないというリスク回避傾向をもち、その可能性を最大化するような選択をおこなう」という相対的な下降回避傾向を格差生成のメカニズムとして設定した（Breen and Goldthorpe 1997: 278）。このRRA傾向の設定により、たとえ成功の見込みが同じであっても（1次効果をコントロールしても）、出身階級が高ければより上位の教育段階への進学意欲をもつ（2次効果が生じる）ことが説明される。具体例をあげると次のようになる。学力が同じであっても、大学に進学する割合はアンダークラスや労働者階級よりもサービス階級（専門職や管理職などの上層）の方が高い。なぜなら、自分の出身階級から下降しないために、後

者は少なくとも大学に進学しなければならないが、前者は必ずしも大学に進学しなくてもよいからである。この条件の違いが、下層階級に大学進学のコストやリスクを高く、またベネフィットを低く見積もらせるため、1次効果をコントロールしても大学進学決定に階級差が生じるのである⁶⁾。

ここまでみてきた通り、従来の階級文化仮説とは違い、RRAモデルは階級ごとの文化や価値観といった要因を用いずに教育の不平等の持続を説明する。このことにより、BG理論の説明は教育拡大時にも不平等が維持されているという経験的事実と矛盾のないものになっている。また、RRAモデルはそれぞれの階級が進学に際しておこなう判断基準をまったく同じものに設定することで循環論になることを免れている。さらに、このRRAモデルは説明をシンプルにするために出身階級と教育選択をそれぞれ3段階に設定しているが、この段階数を増やしても減らしても、普通科と職業科といった質的な差異を持ち込んでも、得られる帰結に違いをもたらさない。つまり、階級ごとの文化や価値観だけでなく、国ごとの教育制度にも左右されない普遍的モデルとなっているのである。

3. BG理論の説明形式の特徴と限界

3.1 BG理論と階級文化仮説における行為者の合理性

前節で紹介した通り、教育の不平等の持続という現象は、日本を含む先進国で共通に確認されている。この事実を踏まえるならば、この現象が国ごとの教育制度の違いや階級文化によってもたらされるのではなく、RRAのような普遍的なメカニズムに支えられていると考えることに一定の根拠があるといえるだろう。BG理論のモデルに適合的な分析結果が得られればその妥当性が高まり、当てはまらない場合も、その理由を考察しつつモデルを改善していくことで、同分野の研究を進めることができる。

それでは、階級文化仮説よりもBG理論のような説明の方が常に望ましいのだろうか。どちらの理論も、教育の不平等という集合レベルの現象に対し、個人の行為選択を単位とした説明を与えている。しかし、階級文化仮説にはゴールドソープが循環論と批判するような説明形式が取り入れられており、BG理論はそのような説明形式をとらないという違いがある。この違いは、両者が行為者に仮定する合理性の違いとして以下のように整理できる。

1節で述べたように、BG理論のモデルは合理的選択理論の研究枠組みに依拠している。合理的選択理論とは、「人々の行為を合理的に選択されたものとして説明することを通して、人々の行為の結果として生じている社会現象を説明する、という形式をもつ理論的試み一般」(盛山 1997: 137)を指す。このように合理的選択理論の立場を幅広く捉えるならば、階級文化仮説の説明もある状況における合理的な行為によって社会現象を説明する試みとして位置付けられる。

その上で、両モデルにおいて行為者に仮定される合理性を、「客観的合理性」と「主観的合理性」の2種類に分けることができる⁷⁾。前者は、新古典派の経済学者が典型的に想定するように、すべての行為者が完全な情報を持ち「客観的」に最も効用が高くなる選択をおこなうと考える。そこで

は、置かれた状況に関わらず、あらゆる行為者が客観的な情報をもとに行為選択をおこなうと想定されている。これに対し、後者の「主観的合理性」は、行為者が「主観的制約条件の下で、自己の選好または効用を最適化すると自ら信じる選択肢を選択する」（佐藤 1998：188）と考える。こちらのケースでは、行為者の得られる情報は本人の知り得ることに限定される。この場合には、行為者の「埋め込まれた」社会的文脈が何らかの形で説明図式の中心に組み込まれることになる。

以上のように行為者に仮定される合理性を分類するならば、たとえば P. ウィリスの研究における労働者階級出身者は、（特に経済的な観点において）客観的に合理的でないかもしれないが、主観的合理性に照らし合わせるならば合理的であるといえる。これに対し、RRA モデルは、学歴と職業の関連についての客観的知識をもとに、すべての個人が出身階級からの下降を回避する可能性を最大化するような行為を正しく選択すると仮定する客観的合理性にもとづくモデルとして位置づけられる⁸⁾。このような仮定は、新古典派経済学が依拠する完全情報の仮定と同様に、行為者が埋め込まれた具体的な状況を考慮に入れないものとなっている。

3.2 BG 理論の説明形式に内在する矛盾

こうして整理すれば、階級文化仮説が循環論であるというゴールドソープの批判は、主観的合理性の仮定がもつ弱みに対するものであることがわかる。行為者が埋め込まれている具体的な状況を考慮に入れた仮説は、「その現象が生じたのはその現象を生じさせるような選好を行為者が持っているからである」という循環論的な説明を招きやすい（盛山 1997, 2013, Goldthorpe 1998）。BG 理論のように客観的合理性の仮定を導入することは、行為がもたらす集合レベルの帰結に関する明晰な予測に役立つとともに、議論の形式がトートロジーにならないという利点をもたらすため、このような批判が可能となるのである。

それでは、客観的合理性の仮定を置くことは常に望ましいのだろうか。行為者の社会的埋め込みを考慮に入れないことから想像がつくように、このようなモデルは現実味を欠いたものとなりやすい。客観的合理性の仮定を持ち込む議論において、設定される行為者の選好は多くの場合ア priori に設定される仮定（assumption）に過ぎない（木部 2001）。したがって、このような合理性の設定は、モデルの仮定自体に容易に反証されてしまいやすい経験的命題を持ち込むことを意味する（盛山 1997）。

現に、新古典派経済学が置く完全情報の仮定には、非現実的であるという批判が繰り返し寄せられてきた。このような批判に対し、M. フリードマン（1953）は仮定と現実世界との間の直感的な不一致に基礎をおく批判は、より優れた予測を生み出す仮説を提出しない限り無意味であると応答している。これと類似したやり取りは、RRA モデルがおく仮定の経験的妥当性を問う批判（たとえば Hatcher 1998）に対するゴールドソープの反批判（Goldthorpe 2007）に見ることができる。これは客観的合理性の仮定を置くことで生じる原理的な問題なのである。

しかし、ゴールドソープとフリードマンでは議論の際の立場に違いがみられる。1つは、前者が批判的合理主義者としての立場（太郎丸 2002）を以下のように明示していることである。ゴール

ドソープ（2001）は、社会学における理論的説明が以下の3つのステップをとるべきであると述べる。まず、十分に繰り返し経験的にその存在が確認されている現象を、理論が説明すべき対象として設定する。次に、その現象を説明するための仮説を構築する。その仮説は、現象が生成されるプロセスと個人の行為の関係をできる限り直接的に捉えており、検証可能でなくてはならない。最後に、その仮説の成否は、大規模データによって繰り返し検証される必要がある。このようにゴールドソープは理論構築のすべての過程において、その根拠が反証可能であることを重視しており、たとえ文化や規範による説明であっても、経験的な妥当性が確認されればモデルに取り入れる用意があると述べている（Breen and Goldthorpe 1997: 299-300）。こうした言明との整合性を考えるならば、ゴールドソープはモデルの仮定自体も経験的に検討すべき対象から除外していないと判断してよい。

もう1つは、ゴールドソープが行為を単位とした「因果の生成プロセス」（Goldthorpe 2001）の解明を目指すという立場をとっていることである。これは、計量分析によって効果を示すだけでは不十分であるとして、集合レベルの現象と個人レベルの行為をつなぐ「メカニズム」の解明を目指す近年の分析社会学の立場と近いといえよう（Hedström 2005）。

だが、以上のゴールドソープの立場は、BG理論が採用する客観的合理性の仮定にとっていずれも相性がよいとはいえないものである。行為者の社会的埋め込みを考慮に入れない仮定をア priori に設定する以上、その仮定自体は経験的検証に耐えられない可能性が高い。また、BG理論の依拠する（客観的合理性の仮定を置く）合理的選択理論は、まさにメカニズムを重視する分析社会学が批判してきた説明形式そのものである。

4. BG理論の限界を踏まえた提案

4.1 BG理論と階級文化仮説のありうべき方向性

本稿は、持続する教育の不平等を説明する上で、BG理論による説明自体を否定しようとするものではない。社会現象を生成する「メカニズム」を解明するための試みとしてRRAモデルを採用するためには、必要に応じて行為者に設定される仮定自体の妥当性を問う必要があることを指摘したい。行為者が階級に関わらず進学選択と職業の関連を正しく認識しているかどうかや、下降回避傾向がすべての階級に等しくみられるかなどを検証することがそれにあたる⁹⁾。こうした仮定があらゆる個人に当てはまることを示す必要はまったくないが、統計的に把握されるカテゴリとしての階級にもとづいて、仮定との矛盾がないことは確認されなければならない。

とはいえ、RRAを教育の不平等の生成メカニズムとみなさないのであれば、そこまでの要求をクリアする必要はない。BG理論はあくまでも持続する教育の不平等という現象がRRAという設定のもとで説明できるかを問っているものであり、これを行為生成パッケージという仮定を明示的に呈示することでこの現象の中に論理性を見出そうとする試み（盛山 1997: 152）であると捉えるならば、否定する理由は何もない。

逆に、ゴールドソープらによる階級文化仮説に対する2点の批判のうち、片方については主観的合理性と客観的合理性のトレードオフを踏まえて慎重に判断する余地がある。階級文化仮説が説明すべき現象と経験的に整合していないという指摘は、実証主義の立場からは極めて妥当なものである。しかし、もう1点の批判である説明形式のトートロジーについては、これが主観的合理性の仮定をおくことにより必然的に生じる問題であることを踏まえる必要がある。階級文化仮説の説明にも、行為者の主観的な意味世界を仮説的に構成することで、現象の中に一見常識的ではない論理的な解釈を見出す点に積極的な価値を認めることができる（盛山 2013）。ゴールドソープが階級文化仮説に対して繰り返しおこなっている「事後的に都合のよい推測をアドホックにおこなっている」という批判の妥当性は、主観的合理性の仮定を置くことによって新たにもたらされる価値との天秤をかけながら評価されるべきであろう¹⁰⁾。客観的合理性の仮定は、「社会を構成する諸個人がいったいどのような意味で、あるいはどのような文脈のもとで合理的に選択しているのか、をまったく理論外在的な問題として扱っている」（土場 1992: 40）のである。

以上を踏まえて、方法論的個人主義と統計的実証主義の立場を前提に、階級文化仮説に可能性を見出すとすればどのようなアプローチがあり得るだろうか。最も望ましいのは、教育の不平等の持続という現象を説明対象に、教育拡大時を含めて一貫した説明を与えられるような階級文化仮説にもとづくモデルを提起することだろう。だが、そのような試みは容易とは思えないし、また現実に照らし合わせて妥当でない可能性もある。このほかのアプローチとしては、説明すべき現象自体の設定を修正して、時期や社会や集団に応じて分割した仮説を提起することが考えられる。また、古田（2011）や荒牧（2016）が指摘するように、格差を生成するメカニズムが単一要因によって構成されていないと想定することも論理的に可能である。いずれにしても、そこで提起される仮説は、行為者の埋め込まれたコンテキストが十分に考慮されており、その上で実証的な検証に耐えうるものである必要がある。

4.2 1次理論を踏まえたモデル修正の方向性

4.1で述べたように、RRAモデルが置く仮定自体を常に計量分析によって厳密に問うことは、ハードルをやや高く設定しすぎているようにも感じられる。ゴールドソープが述べる通り、モデルはシンプルである必要があり、「その状況から客観的に理解できる主観的に合理的な信念」（Goldthorpe 1998: 174）であれば十分であるという考え方もできる。だが、これを逆に考えると、RRAモデルの仮定自体を修正する必要性に迫られるのは、その仮定が社会におけるリアリティ、すなわち一次理論に照らし合わせて本質的な問題を孕んでいるような場合である。

この方向性での問題提起の萌芽を、RRA仮説を日本社会に当てはめて検討をおこなったいくつかの研究にみることができる。たとえば、近藤博之と古田（2009）や藤原（2012）は、RRA仮説のバリエーションとしての学歴下降回避モデル（吉川 2006）の検討をおこなっている。学歴下降回避モデルは、「職業階層を基準点とするこの命題（筆者注：RRAモデル）を、学歴を基準点とする命題に読み替え」たものである。RRAモデルは、親の階級を下回らないように進学を選択する

と仮定するが、吉川徹のモデルでは、行為者が親の職業ではなく学歴からの下降回避を基準に進学選択をおこなうと考えられている。吉川は日本のコンテキストの特殊性を明確に強調しているわけではないが、たびたび「欧米型職業階級論」との説明原理の違いに言及していることから明らかなように、日本の行為者が埋め込まれたコンテキストを踏まえて RRA モデルの読み替えをおこなったものであると捉えることができる。

他国でも学歴下降回避モデルと同様の検討をおこなっているケースは存在する（たとえば Need and de Jong 2001）。しかし、その多くはデータ上の制約などの理由から代替的な試みとして行っているに過ぎず、RRA と異なるメカニズムの仮説として積極的に設定しているわけではない。これに対し、上に挙げた日本の研究では学歴が機能的価値に加えて象徴的価値（天野 1983）をもつというコンテキストを踏まえ、学歴回避下降仮説を積極的に対立する仮説として設定しているようにみえる。日本社会の現実にもとづくリアリティを重視するならば、2つのモデルの違いは社会現象を説明するメカニズムを洗練させる上で重要な意味をもちうる。このように、行為者の埋め込まれている社会におけるリアリティの観点から仮定に疑問がある場合は、RRA モデル自体の検討とは別に、設定された仮定を経験的に問うことが有効となる。

4.3 1次理論の違いの変数化と比較研究

4.2で提起した仮定自体の妥当性を経験的に問うていくアプローチは、「一定の範囲の社会的データに適用しうる特殊理論を通して、またこれらいくつかの群の特殊理論を統合することのできる、いっそう一般的な概念図式の進化を通して、前進して」（Merton 1949=1961 : 7）いくための試みであると捉えることができる。

だが、ここで懸念されるのは、こうした説明の必要性自体がローカルなコンテキストにおける1次理論によってのみ正当化される以上、やはりアドホックなものとして捉えられてしまうことである。西洋を分析するために開発された枠組みをそのまま適用すれば、日本のコンテキストが理論の仮定から外れる部分は大きくなる。だが、日本の特殊性を過度に強調しても、日本以外の状況との接続をもたない自閉した理論となってしまう。こうした「異質性のディレンマ」を解決するためには、「ローカルで、オリジナルな理論」の構築や、欧米の文化的制約を受けつつ生まれてきた理論の機械的な適用ではなく、「日本を十分に分析し、しかも日本だけに自閉しない理論」（園田 1991 : 16）を構想する必要がある。

コンテキストを重視した上で日本の独自性を明らかにする研究が「ローカルで、オリジナルな理論」にとどまってしまうのは、欧米と日本の間の1次理論の違いを説明する理論や経験的裏付けがないことが原因である可能性に行き当たる。N. スメルサーは「もし異なったシステムの比較分析が望まれるとすれば、研究者はさらに包括的な概念を生み出さなければならない」（Smelser 1988=1996 : 203）と述べているが、これは比較する社会間がどのように異なっているかを適切に捉えるために、上位概念としてその違いに関する「変数」を設定する必要があるということである。比較研究の役割は、特定の国の特徴を固有性に還元して説明するのではなく、その特徴を変数とし

て一般化することにある (Przeworsky and Teune 1970)。他の国との関連において日本の特徴を適切に変数として位置付けてこそ、「日本を十分に分析し、しかも日本だけに自閉しない理論」を展開する可能性が開ける。そのためには、日本という文脈に埋め込まれた行為として理解できる説明を社会現象に与えつつ、他の国との間にある社会的文脈の違いに関する説明を同時に用意しなければならない¹¹⁾。比喩的に述べるならば、日本と欧米の一次理論の間には距離があるため、受け入れられる余地のある説明を提供するためには、余分に強い野心 (ambition) をもって臨む必要がある。欧米社会と異なる一次理論をもつ社会の研究者にとって、このような状況はデメリットでもあるが、境界人として期待される役割ではないだろうか。

5. 結論

本稿は、普遍的なメカニズムを標榜する BG 理論を批判的に検討することにより、ゴールドソープらの議論が行為者に仮定する合理性の種類と、それにもとづく限界を明らかにした。計量的な分析によって RRA モデルに適合的な結果が得られたとしても、それが格差を生成する「メカニズム」として支持されたことには必ずしもならない。BG 理論を発展させていく方向としては、RRA という設定のもとで教育の不平等の持続という現象がどの程度整合的に捉えられるかに関して実証的な知見を積み重ねていく方向性と、モデルの仮定自体の成否も含めて経験的に検証をおこなうことでメカニズムとしての検証を目指す方向性があることが示された。

また、RRA モデルの説明の形式を踏まえると、ゴールドソープらが階級文化仮説を批判する根拠の1つとなっている循環論であるという指摘に留保がつけられることが明らかにされた。階級文化仮説の立場からも研究を発展させていく余地がある。ただし、経験的に検証可能な仮説を提示しつつ、データとの整合性を強く意識して検討をおこなうことは必要である。

対象社会の実態に照らし合わせて明らかに問題のある仮定をもつモデルであっても、その実証的な適用によりメカニズムとしての成否を機械的に検討できると考えることは誤りである。モデルの仮定に問題がある場合、その仮定自体の妥当性を経験的に問うことも許されなければならない。普遍的な説明をおこなうモデルがもつ限界を踏まえるならば、モデルの現実性に対する1次理論的な違和感を経験的に検証可能なモデルとして構築していくこともまた大切である。日本社会を対象に RRA モデルの検証をおこなった研究が明示的あるいは非明示的に示すモデルへの違和感は、欧米社会の現実をもとに構築されたモデルをより包括的な理論へと発展させていくための1つの手がかりとなりうるかもしれない。

[注]

- 1) ゴールドソープは合理的行為理論という用語を用いるが、本稿では合理的選択理論という用語を用いる。
- 2) 日本に関してはたとえば太郎丸博 (2007)、古田和久 (2008)、荒牧草平 (2011)、藤原翔 (2011、

2012) などがある。海外の実証研究は荒牧 (2010) に詳しい。

- 3) 近年、不平等の度合いが減少してきたと主張する研究も出てきているが (たとえば Breen et al. 2009), 大勢として教育の不平等は持続していると判断できる。
- 4) ゴールドソープの単著論文における主張とブリーンの見解との関係は不明であるが、本稿ではとりあえず区別可能なものに関しては論文の著者による見解であるとみなすことにする。
- 5) ただし、ブルデューの理論自体は、クラシック音楽などのハイテイス的な文化と階級の結びつきが学校での成功を規定するといった単純なものではない (Bourdieu and Wacquant 1992=2007, 清水 1994, 磯 2008)。
- 6) 出身階級が教育達成にもたらす影響を 1 次効果と 2 次効果に分けて検討する試みが、必ずしもすべて RRA 仮説を検証しようとするものではない (Jackson 2013)。
- 7) 前者を「強い合理性」、後者を「弱い合理性」と呼ぶ論者もいる。なお、盛山和夫は前者の仮定を、神のごとき存在を前提とする不可能な仮定であるとして退けるが (盛山 2013), 本稿では、客観的知識の保持を分析者が客観的であると判断する情報をもっている状態として捉える。
- 8) ゴールドソープはこの部分に関して限定合理性 (Simon 1972) の仮定を部分的に受け入れており、行為者が親や自分の生涯所得を計算する能力をもたないため、かわりに階級をベースに判断すると仮定している (Goldthorpe 2007)。
- 9) これは荒牧 (2010) が「直接的検討」と呼ぶものにあたる。こうした方向性の試みとして、たとえば V. ストックの研究を挙げることができる (Stocké 2007)。
- 10) ゴールドソープによる批判の中には、階級文化による説明を部分的に取り入れた研究に対し、実証的な検証に耐えているにもかかわらず (たとえば Gambetta 1987), アドホックな解釈であると指摘しているものも見受けられる (Goldthorpe 2010)。
- 11) このような説明の例として、国が発展した時期を変数に、学歴に対する加熱の度合いを説明した R. ドーアの後発効果に関する議論が挙げられる (Dore 1976=1978)。

【謝辞】 本稿は、有田伸編『日本の社会階層と報酬格差構造の比較社会学的研究』(科学研究費補助金研究成果報告書)に執筆した「なぜ教育の不平等は持続するのか——ブリーンとゴールドソープのモデルに対する批判的検討」を改稿したものである。研究代表者の有田伸先生(東京大学)をはじめとする共同研究メンバーの有益なコメントに感謝したい。本研究の遂行にあたり、JSPS 科研費 JP24330148, JP16H03688, JP16K17238 の助成を受けた。

【文献】

- 天野郁夫, 1983, 「教育の地位表示機能について」『教育社会学研究』38: 44-9.
- 荒牧草平, 2010, 「教育の階級差生成メカニズムに関する研究の検討——相対的リスク回避仮説に注目して」『群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編』59: 167-80.
- 荒牧草平, 2011, 「高校生の職業・教育期待における階層差の生成メカニズム——PISAデータによる検討」『九州大学教育社会学研究集録』12: 1-17.

- 荒牧草平, 2016, 『学歴の階層差はなぜ生まれるか』勁草書房.
- Boudon, R., 1973, *L'inégalité des Chances: La Mobilité Sociale dans les Sociétés Industrielles*, Librairie Armand Colin. (=杉本一郎・山本剛郎・草壁八郎訳, 1983, 『機会の不平等——産業社会における教育と社会移動』新曜社.)
- Boudon, R., 1987, "The Individualistic Tradition in Sociology," J. C. Alexander, B. Giesen, R. Münch, and N. J. Smelser, eds., *The Micro-Macro Link*, University of California Press.
- Bourdieu, P. and J. C. Passeron, 1970, *La Reproduction : éléments pour une théorie du système d'enseignement*, Éditions de Minuit. (=宮島喬訳, 1991, 『再生産——教育・社会・文化』藤原書店.)
- Bourdieu, P. and L. J. D. Wacquant, 1992, *An Invitation to Reflexive Sociology*, The University of Chicago Press. (=水島和則訳, 2007, 『リフレクシヴ・ソシオロジーへの招待——ブルデュー, 社会学を語る』藤原書店.)
- Breen, R. and J. H. Goldthorpe, 1997, "Explaining Educational Differentials: Towards a Formal Rational Action Theory," *Rationality and Society*, 9(3): 275-305.
- Breen, R., R. Luijckx, W. Müller and R. Pollak, 2009, "Nonpersistent Inequality in Educational Attainment: Evidence from Eight European Countries," *American Journal of Sociology*, 114(5): 1475-521.
- 土場学, 1992, 「合理的選択と共感的想像力」『理論と方法』7(2): 25-43.
- Dore, R. P., 1976, *The Diploma Disease*, George Allen & Unwin Ltd. (=松居弘道訳, 1978, 『学歴社会——新しい文明病』岩波書店.)
- Erikson, R. and J. H. Goldthorpe, 1992, *The Constant Flux: A Study of Class Mobility in Industrial Societies*, Clarendon Press.
- Elster, Jon, 1989, *Nuts and Bolts for the Social Sciences*, Cambridge University Press. (=海野道郎訳, 1997, 『社会科学の工具箱——合理的選択理論入門』ハーベスト社.)
- Esser, H., 1996, "What is Wrong with 'Variable Sociology'," *European Sociological Review*, 12(2): 159-66.
- Featherman, D. L., F. L. Jones, and R. M. Hauser, 1975, "Assumptions of Social Mobility Research in the US: The Case of Occupational Status", *Social Science Research*, 4(4): 329-60.
- Friedman, M., 1953, *Essays in Positive Economics*, University of Chicago Press.
- 藤原翔, 2011, 「Breen and Goldthorpe の相対的リスク回避仮説の検証——父親の子どもに対する職業・教育期待を用いた計量分析」『社会学評論』62(1): 18-35.
- 藤原翔, 2012, 「高校選択における相対的リスク回避仮説と学歴下降回避仮説の検証」『教育社会学研究』91 : 29-49.
- 古田和久, 2008, 「教育機会の不平等生成メカニズムの分析」米澤彰純編『2005年 SSM 調査シリーズ 5 教育達成の構造』2005年 SSM 調査研究会, 81-97.
- 古田和久, 2011, 「教育機会の階層差に関する理論的説明の検討」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』37 : 193-213.
- Gambetta, Diego, 1987, *Were They Pushed or Did They Jump?*, Cambridge University Press.
- Goldthorpe, J. H., 1996, "Class Analysis and the Reorientation of Class Theory: The Case of Persisting

- Differentials in Educational Attainment,” *The British Journal of Sociology*, 47(3): 481-505.
- Goldthorpe, J. H., 1998, “Rational Action Theory for Sociology,” *The British Journal of Sociology*, 49(2): 167-92.
- Goldthorpe, John H., 2001, “Causation, Statistics, and Sociology,” *European Sociological Review*, 17(1): 1-20.
- Goldthorpe, J. H., 2007, *On Sociology Second Edition Volume Two: Illustration and Retrospect*, Stanford University Press.
- Goldthorpe, John H., 2010, “Class Analysis and the Reorientation of Class Theory: The Case of Persisting Differentials in Educational Attainment,” *The British Journal of Sociology*, 311-335.
- Granovetter, M., 1985, “Economic Action and Social Structure: The Problem of Embeddedness,” *American Journal of Sociology*, 91(3): 481-510.
- Hatcher, R., 1998, “Class Differentiation in Education: Rational Choices?,” *British Journal of Sociology of Education*, 19(1): 5-24.
- Hedström, P., 2005, *Dissecting the Social: On the Principles of Analytical Sociology*, Cambridge University Press.
- Hedström, P. and R. Swedberg, 1998, “Social Mechanisms: An Introductory Essay,” P. Hedström and R. Swedberg, eds., *Social Mechanisms: An Analytical Approach to Social Theory*, Cambridge University Press.
- 磯直樹, 2008, 「ブルデューにおける界概念——理論と調査の媒介として」『ソシオロジ』53(1) : 37-53.
- Jackson, Michelle, 2013, “Introduction: How is Inequality of Educational Opportunity Generated? The Case for Primary and Secondary Effects,” Michelle Jackson ed. *Determined to Succeed?: Performance versus Choice in Educational Attainment*, Stanford University Press, 1-33.
- Keller, S. and M. Zavalloni, 1964, “Ambition and Social Class: A Respecification,” *Social Forces*, 43(1): 58-70.
- 木部尚志, 2001, 「方法論的個人主義とその諸問題——合理選択モデルについての批判的考察」『社会科学ジャーナル』46 : 1-22.
- 吉川徹, 2006, 『学歴と格差・不平等——成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会.
- 近藤博之・古田和久, 2009, 「教育達成の社会経済的格差——趨勢とメカニズムの分析」『社会学評論』59(4): 682-98.
- Merton, R. K., 1949, *Social Theory and Social Structure*, Free Press. (=森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳, 1961, 『社会理論と社会構造』みすず書房.)
- Need, A. and U. de Jong, 2001, “Educational Differentials in the Netherlands,” *Rationality and Society*, 13(1): 71-98.
- Przeworski, A. and H. Teune, 1970, *The Logic of Comparative Social Inquiry*, Wiley and Sons.
- 佐藤嘉倫, 1998, 「合理的選択理論批判の論理構造とその問題点」『社会学評論』49(2) : 188-205.
- 盛山和夫, 1995, 『制度論の構図』東京大学出版会.
- 盛山和夫, 1997, 「合理的選択論」井上俊・上野千鶴子・大澤真幸・見田宗介・吉見俊哉編『岩波講座 現代

- 社会学 別巻——現代社会学の理論と方法』岩波書店, 137-56.
- 盛山和夫, 2013, 『社会学の方法的立場——客観性とはなにか』東京大学出版会.
- Shavit Y. and H.-P. Blossfeld eds., 1993, *Persistent Inequality: Changing Educational Attainment in Thirteen Countries*, Westview Press.
- 清水亮, 1994, 「文化資本と社会階層」『ソシオロギス』18 : 260-72.
- Simon, H. A., 1972, “Theories of Bounded Rationality,” C.B. McGuire and R. Radner eds., *Decision and Organization*, North Holland Publishing Company, 161-176.
- Smelser, N. J., 1988, *Comparative Methods in the Social Sciences*, Prentice-Hall Inc. (=山中弘訳, 1996, 『社会科学における比較の方法——比較文化論の基礎』玉川大学出版部.)
- 園田英弘, 1991, 「逆欠如理論」『教育社会学研究』49 : 9-33.
- Stinchcombe, A. L., 1991, “The Conditions of Fruitfulness of Theorizing about Mechanisms in Social Science,” *Philosophy of the Social Sciences*, 21(3): 367-88.
- Stocké, V., 2007, “Explaining Educational Decision and Effects of Families’ Social Class Position: An Empirical Test of the Breen-Goldthorpe Model of Educational Attainment,” *European Sociological Review*, 23(4): 505-19.
- 太郎丸博, 2002, 「社会階層論とマイクロ・マクロ・リンク——John H. Goldthorpe の社会移動論と合理的選択理論」『社会学評論』52(4): 22-39.
- 太郎丸博, 2007, 「大学進学率の階級間格差に関する合理的選択理論の検討——相対的リスク回避仮説の1995年SSM調査データによる分析」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』33 : 201-12.
- Treiman, D. J., 1970, “Industrialization and Social Stratification,” E. O. Lauman, ed., *Social Stratification: Research and Theory for the 1970s*, Bobbs-Merrill, 207-34.
- Willis, P., 1977, *Learning to Labour: How Working Class Kids Get Working Class Jobs*, Columbia University Press. (=熊沢誠・山田潤訳, 1996, 『ハマータウンの野郎ども——学校への反抗・労働への順応』ちくま学芸文庫.)